

政府のコロナ対応を検証する 有識者会議の報告書の提言内容	政府が打ち出した対策
■ 行政各部を指揮命令し、一元的に 対策を行う体制を強化する	■ 内閣官房に「内閣感染症 危機管理庁」を設置
■ 科学的知見と根拠に基づく政策 判断のため、政府の専門家組織 を強化する	■ 国立感染症研究所と国際 医療研究センターを統 合し、日本版CDCを創設
■ 新型コロナ病床を確保するた め、平時から仕組みやルールを 定めておく	■ 地域の拠点病院が病床 確保などについて自治体 と協定を結ぶ義務を課す

岸田文雄首相が15日の記者会見で、感染症対策の司令塔として「内閣感染症危機管理庁」や「日本版CDC」の創設を表明したのは、新型コロナ対応の検査や医療体制の整備で後手に回ったとの批判を浴びたことを踏まえ、一元的に感染症対策を行う狙いがある。一方、2年以上にわたった政府のコロナ対応に対する有識者会議の議論はわずか1カ月で終結し、検証の不十分さを指摘する声も。この日有識者がまとめた報告書を踏まえた政府の対策も実効性が問われそうだ。

「さらなる危機に対して、迅速に、機動的に対応できる体制をつくっていきたい」。首相は15日の会見で、新組織をつくる必要性を強調した。首相が打ち出した対策は、医療や経済などの専門家8人でつくる有識者会議の報告書が土台となったものだ。

報告書は、2009年に新型インフルエンザが流行した教訓に基づき、医療機関と行政の連携強化を盛り込んだ提言がまとめられたにも関わらず、平時になって危機意識が薄れたと指摘。行政の縦割りがあったことや、政府と都道府県の間で時短要請などの調整が難航したことも反省点として示した。

一方、有識者会議は5月の初会合からわずか1カ月余りで議論を終えた。岸田首相が昨年12月に「6月までに抜本的な強化策をとりまとめる」と表明したため、初めから期限ありきの「突貫工事」（有識者会議メンバー）となった形だ。

関係者へのヒアリングは経済団体や医療団体などを対象に2回行っただけで、緊急事態宣言などに関与した安倍晋三、菅義偉両首相（当時）への聞き取りもなし。アベノマスクや感染が収まらない中での「Go To トラベル」事業の評価にも触れなかった。会議メンバーで、日本プライマリ・ケア連合学会の草場鉄周理事長（北海道家庭医療学センター理事長）は会合後の取材に「看護師や子育て中の方の声も聞き、報告書に盛り込みたかった」と指摘する。

危機管理庁の設置については、政府関係者からも「すでに司令塔機能を持つ内閣官房にコロナ対策推進室があり、意味があるのか」と疑問視する声があがる。自治体と医療機関が結ぶ病床確保の協定に法的根拠を与え、病床に関する行政の権限を強化することについて、日本医師会の中川俊男会長は15日の会見で「(有事の際は) 都道府県と医師会が信頼関係に基づいて対処している」と述べ、「知事の権限の一方的な強化」や「強制的な病床確保」は望ましくないとの考えを示した。(根岸寛子、本郷由美子)